

ショートコメント vol.374 (2025年7月31日)

テーマ：食料品インフレによるスーパー実質売上の悪化
～個人消費の基調判断の楽観は禁物～

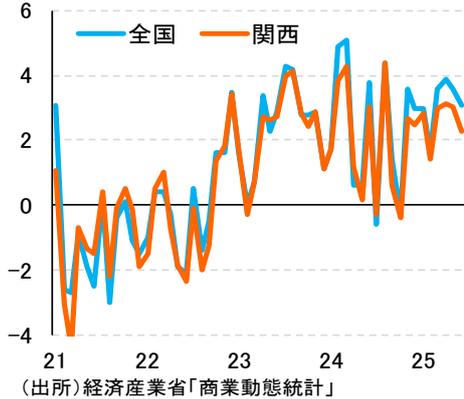
●スーパー売上の推移

経済産業省の発表では、スーパーの売上は前年を上回る動きが続いている（図表1）。直近の25年6月は全国が前年比でプラス3.1%、関西がプラス2.3%となった。ともに8か月連続のプラスである。

一見すると好調な動きに見えるが、これは基本的に商品の値上げによるものであり、商品単価の上昇が売上を押し上げている部分が多い。

こうした部分に左右されず、スーパー売上の推移から消費の基調を判断するためには、売上から物価上昇の影響を差し引いた動きをみる必要がある。つまり、実質売上の推移の把握が重要となろう。

【図表1】 スーパーの売上前年比 (%)



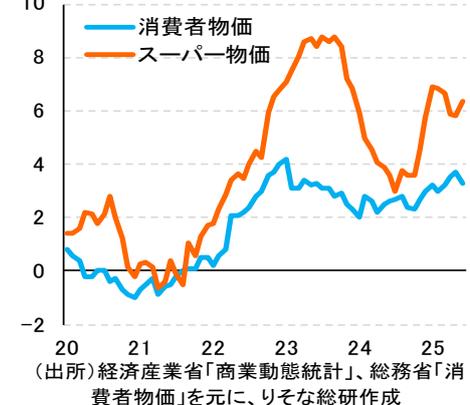
●スーパーの実質売上の把握

スーパーの実質売上を把握するためには、まず「スーパーマーケット物価」の推計が必要となる。これは消費者物価の品目別価格を、スーパーの品目別の売上構成にあわせて再合成することで推計が可能となる。

このスーパーマーケット物価を消費者物価と比較すると、直近は消費者物価が前年比で3.3%の上昇となった一方、スーパーマーケット物価は6.4%の上昇となっている（図表2）。かなり高い水準であるが、昨年12月以降、7か月連続で5%を超える水準での推移がみられる。売上に占める食料品のウェイトが高い分だけ、スーパー物価の方が上昇幅も大きい。

足元の消費者物価の動きを品目別にみると、米を中心とした食料品価格の上昇が全体を押し上げる動きが続いている。消費者物価全体の伸び率が3.3%であるのに対し、食料品に限れば7.2%という高さとなる。

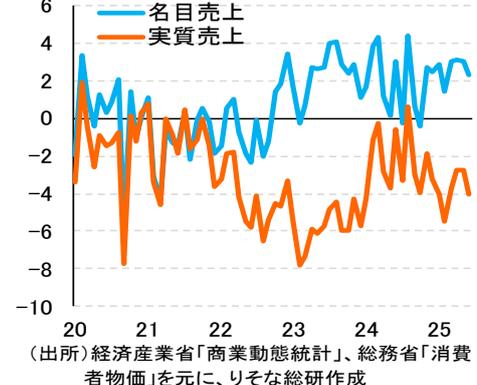
【図表2】 (関西) 消費者物価とスーパー物価 (%)



●実質売上にみる消費の実態

この物価を元にスーパーの実質売上を試算した結果が図表3である。昨年の夏頃には一時、前年比でプラスとなりそうな動きもあったが、ここへきて再びマイナス幅が大きく拡大し、直近ではマイナス5%前後の推移となっている。これをみると、店頭売上が前年を上回っている動きとのギャップは非常に大き

【図表3】 (関西) スーパーの名目・実質売上 (%)



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

い。

すでに述べたとおり、この実質売上の動きを元に消費の基調判断を行うことが求められる中、まだまだ現状は厳しいといわざるを得ない。こうした実態をふまえれば、物価と賃金の好循環の実現も楽観できないのが現状であろう。

●消費の基調回復に向けて

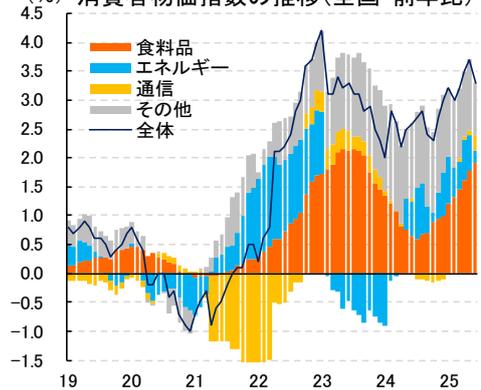
スーパーの実質売上が前年比でプラスとなるためには、まずは実質賃金が前年を上回る必要がある。足元はまだ前年割れが続いている中、そこに食料品の上昇を中心としたインフレの加速が追い打ちをかける形となっている（図表4）。

物価上昇による消費者への影響は、仮に同じ上昇率であったとしても、食料品が中心となれば体感での負担感は大きくならざるを得ない。結果として、節約志向も強まりやすいとみられる。

現時点で、今春の賃上げが賃金をどの程度押し上げるかは不透明であるが、やはり物価上昇を上回る賃金の増加が、必要最低限の条件といえるのではないかと。

ただその達成に向けては、賃金の増加とともに、インフレの沈静化も必要となるだけに、決して簡単ではない。足元ではインフレが高水準で高止まりしている状況であり、先行きは不透明といわざるを得ない。

【図表4】
(%) 消費者物価指数の推移(全国・前年比)



本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL: 06-7668-8805 mail: hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。